

2025 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 トビラシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
(コード番号：4441 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 先 取締役 C F O 金 町 憲 優
(E-mail：ir@tobila.com)

2025 年 10 月期第 3 四半期決算に関する質疑応答集（2）

当社の 2025 年 10 月期第 3 四半期決算等に関して、2025 年 9 月 12 日に公表しました「2025 年 10 月期第 3 四半期決算に関する質疑応答集」以降に投資家の皆さまよりいただいた主なご質問とその回答を、下記の通り開示いたします。なお、ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております点、ご容赦ください。

<事業について>

1. iOS や Google の通話スクリーニング機能の標準搭載による御社事業への影響はありますか。

現時点では、当社事業への影響はほとんどないと考えております。多くの投資家の皆さまからご懸念をいただいているため、当社の見解を以下の通りご説明します。

当社は大手通信キャリアと連携し、迷惑電話・迷惑 SMS を事前に判定するデータベースを活用したアプリ型サービスを提供しています。これは「危ない電話をそもそも取らせない」仕組みであり、端末が自動応答して着信後に内容を確認する Apple や Google の方式とは異なります。

Apple iOS 26 に搭載された「不明な発信者をスクリーニングする」する機能は、知らない番号からの着信時に iPhone が自動で「お名前とご用件をお願いします」と応答し、その内容をリアルタイムで文字起こしして画面に表示するものです。Google Pixel などの Android 端末が提供する「通話スクリーニング」も同様に、着信時に内容を確認する端末内機能です。現時点でこれらの機能は着信時のみ動作し、発信時には対応していません。たとえば SMS に記載された番号へ折り返し電話をかける場合や、詐欺師が本物らしく見える番号で「この番号にかけ直して」と誘導する場合、スクリーニング機能は働かず危険な相手に直接発信してしまうリスクがあります。

また、一般的な電話に対して文字起こしは便利な一方、詐欺対策としてはかえって危険を増す可能性があります。文字起こしされなければ「不審な着信があった」で終わるところが、「至急対応が必要」などの口実が文字で伝わることで利用者が判断を迫られる場面が増え、犯罪者もそれを見越して応答や折り返しを誘発する言葉を使うと考えられます。そのため利用者に判断を委ねるよりも、自動で遮断するサ

ービスが一層求められると考えています。

Apple や Google がこうした機能を標準搭載した背景には、日本を含む世界各地で電話による詐欺被害が拡大している状況があります。日本では特殊詐欺は依然として増加傾向にあり、2024 年の過去最悪を上回るペースで 2025 年も被害が拡大しています。特に警察官などをかたり「捜査」や「優先調査」を名目に現金をだまし取る手口が顕著で、2025 年上半期の認知件数と被害総額は前年同期比で大幅に増加しています。

当社は約 1,500 万人の利用者を抱え、社内調査でも他社サービスと比較して高い精度を確認しています。端末の標準搭載機能と当社サービスを併用することで、利用者の安全性はいつそう高まると考えており、当社の優位性が損なわれるものではないと考えています。当社としては、今後も通信キャリア、警察、総務省などと連携し、データベースの拡充と精度向上に努めてまいります。

<その他>

2. オフィス移転について教えてください。どれくらいの費用を見込んでいますか？

具体的な費用については回答を差し控えさせていただきますが、今期の業績への影響は軽微です。来期については、移転に伴う費用を見込んだうえで 2025 年 12 月 10 日にガイダンスを公表する予定です。

【本件に関するお問い合わせ先】

トビラシステムズ株式会社 IR 担当

E-Mail : ir@tobila.com

以上